

中小の節税縮小検討

損金計上厳しく二重控除見直し

法人税下げ財源に

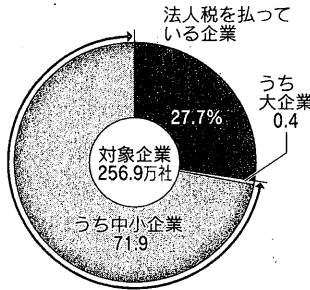
政府税調

法人税の実効税率の引き下げに合わせ、中小企業の節税策を縮小する案が政府内で浮上している。家族を従業員にして給与をたくさん払うことで企業決算を赤字にするといった節税策の見直しだ。実効税率の引き下げに伴う税収減の一部を補う狙い。今後、政府税制調査会で検討する。ただ、負担増となる中小企業の反発も予想され、実現に向けた課題は多い。

浮上しているのは、中があるか幅広く考えている。中小企業が法人税や所得税の仕組みを活用して行う。節税策の縮小だ。麻生太郎財務相は26日の国会答弁で節税策の縮小について問われ、「(代替財源として)どういったものか」と述べた。

赤字にする中で、極端な場合は法人税の支払いを免れることもできる。また、経営者が受け取る給与を企業の損金として計上して法人税の課税所得を減らせる。さらに経営者は自身の所得税で給与所得控除を受けることが出来る。同じ所得が二重に控除を受けているとの指摘がある。

法人税を納めていない企業の大半は中小企業



法人税を払っていない企業 72.3

(注)2011年度、国税庁の資料をもとに作成

代替財源の候補

課題	検出できる規模
租税特別措置(政策減税)見直し	数百億~5兆円
欠損金(赤字)の繰越控除制度縮小	数百億~2兆円
配当金の益金不算入制度の縮小	数百億~1兆円
中小企業の節税策縮小	数百億~数千億円
地方税や所得税など他税目の見直し	数千億~数兆円
経済成長で増収	?

(注)最大値は措置や制度をなくした場合

こうした節税策の縮小案として、まず法人税と所得税の二重控除を改めることを検討する。経営者の給与所得控除の枠を一般の社員よりも大幅に小さくし、二重控除を減らす案がある。

中小企業の家族従業員への給与支払いは、実際に家族が給与に見合った仕事をしているのか検査で実態を把握。実態に合わない場合は、給与を損金として認めず、課税することも検討する。

国税庁によると、赤字などで法人税を払わなくて済んだ「欠損企業」の

ほとんどは中小企業だ。政府税調で法人実効税率の引き下げを検討する検討委員長の田中弘子元経済財政担当相は中小企業の節税策の縮小に前向きな立場だ。

2015年度に法人実効税率の引き下げを実施する場合、年末の税制改正に向けて代替財源の議論が活発になる。財務省は10%の税率下げで約5兆円の税収が減ると見込んでおり、課税ベース(範囲)の拡大などで5兆円確保することを主張している。

競争力向上 規制緩和も不可欠

法人税の実効税率の引き下げに向けた政府・与党内の議論では、代替財源探しだけに終始せず実効性のある成長戦略を描くことも重要だ。

日本の借金(国債)は主要国最悪の状況にあり、法人税の実効税率の引き下げで、租税特別措置(政策減税)の引き下げで、35・64%(14

筆頭にあがるのは租税特別措置(政策減税)の見直しだ。租税は研究開発減税など法人税関係で約9000億円ある。経済界が必要としている租税も多く、大幅に削れるかは不透明だ。

中小企業の節税策の縮小案で、ひねり出せる財源は多くて数千億円。大企業が大半を支払う法人税の実効税率を下げるために中小企業の節税策が封じられれば、中小企業にとっては実質的な増税となり、反発は必至だ。

このほかに企業の赤字

を翌期以降の黒字と相殺できる繰越控除制度の縮小も検討課題として浮上する。麻生財務相も見直しに意欲を持つが、日本の制度はすでに欧米に比べて企業に厳しいとの指摘があり、経済界は見直しに慎重だ。

ただでは企業の競争力を高めるには不十分だ。諮問会議の民間議員は2月、ドイツなどでは税率を下げて税収が増えたと指摘した。税率下げが税収増に直接つながるため、因果関係の立証は難

しいが、経済成長が税収増の主な要因となっているのは明らかだ。

ドイツでは実効税率を下げて労働規制の緩和などの構造改革で経済成長を達成した。日本でも雇用や農業、医療・介護などの規制改革を進め、より企業が活動しやすい環境をつくる必要がある。安倍晋三首相も「さらなる構造改革を進める」として、6月にまとめる新たな成長戦略づくりに意欲を示す。税率下げを着実に経済成長につなげる視点が求められる。

日経ヴェリタス

3月2日号

■地価の夜明け
脱デフレの行方を左右する不動産市場。その前線の動きを追った。

▶厚年基金「大解散時代」
▶売れ過ぎスバルの苦悩
▶試験のビットコイン

購読・資料請求のお申し込みは
0120-54-4946
http://veritas.nikkei.co.jp/